

デジタルを活用した税務業務効率化全体像 と具体的な取組み事例

May 2022

In brief

Enterprise Resource Planning (基幹業務システム: 以下、「ERP」) の大規模刷新、電子帳簿保存法、インボイス制度、デジタル課税などの大きな税制改正への対応や、税務業務を取り巻く環境の変化に応じたテクノロジー活用のニーズが高まっています。テクノロジーを業務に落とし込むためには、事例研究などを通じて、基本となる考え方、スキルおよび要領を学んでいくことも有効です。

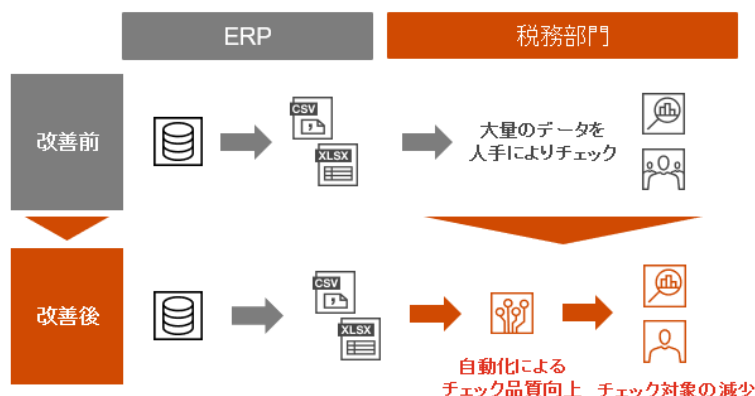
本ニュースレターでは、テクノロジーを活用した業務の具体的な取組み事例を紹介します。

In detail

1. デジタル化導入の事例

税務を取り巻く環境の変化を受け、さまざまな要因により、税務業務の効率化ニーズが高まっています。その 1 つとして、ERP のサポート終了に伴う大規模刷新が挙げられます。昨今の ERP 導入プロジェクトでは、カスタマイズやアドオン開発を極力行わずに業務をパッケージに合わせることが主流になってきています。しかしながら、ERP の要件定義の段階から税務に係る要件が構築されることは稀であるため、多くの場合、税務業務の効率化は ERP の外にて見受けられます。

本ニュースレターでは、ある企業の ERP 出力データ検証の自動化を取組み事例として紹介します。この企業では、自動化の結果、毎月のデータチェック作業時間をそれまでの 5 分の 1 程度に短縮することに成功しました。また、従来の手作業では見落としていたデータを検証対象として含めることが可能となり、成果物としての品質が向上しました。



以下、本取組みのベースとなった効率化の全体像と、取組む際に採用した「small automation」の進め方を解説します。「small automation」とは、自動化ツールを活用し、業務効率化を実現するための考え方で、当法人が導入の推奨を支援しています。

2. 税務業務効率化の全体像と具体的な取組み

税務業務は、毎年の税制改正や組織再編などの変化に柔軟に対応していく必要があります。自動化は、あるシステムに依拠しつつも柔軟性を残した仕組みを構築していくことが重要です。この進め方においては、業務の品質を保ちながら業務効率化を実現することが可能となります。

自動化および品質向上を目指す業務効率化の構成要素は、以下の5つが挙げられます。

(1) 外部入力

後続処理を意識し、データ起点から一貫したデータの標準化（構造化・データ化）

(2) ドキュメント管理

税務業務に必要なデータ（税務業務として単独で保持するデータ、過年度に発生したやり取りなどの経過情報、税制改正情報など）の一元管理を実現するハブの構築

(3) データ加工

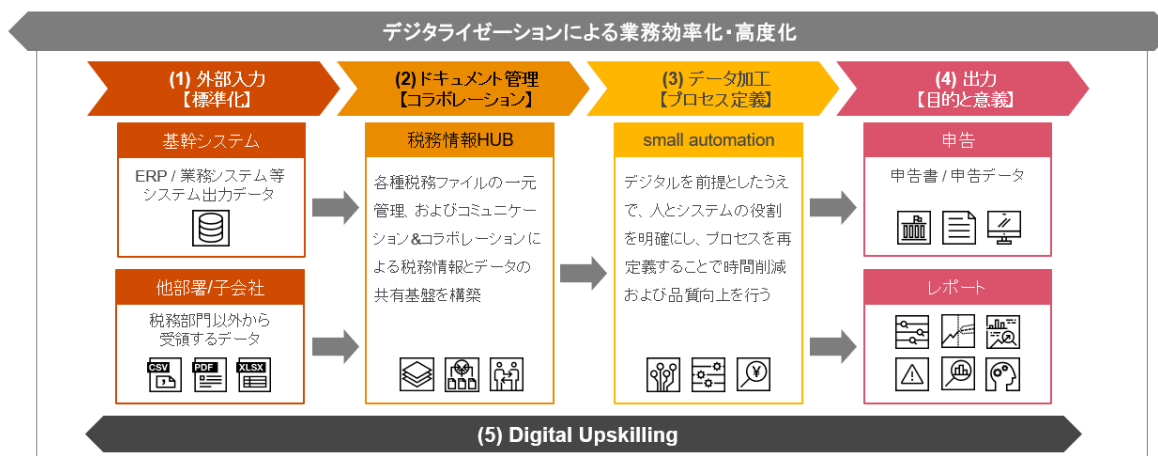
「small automation」を活用した業務利用データのチェックおよび編集

(4) 出力

最終的な申告作業と各種レポーティング

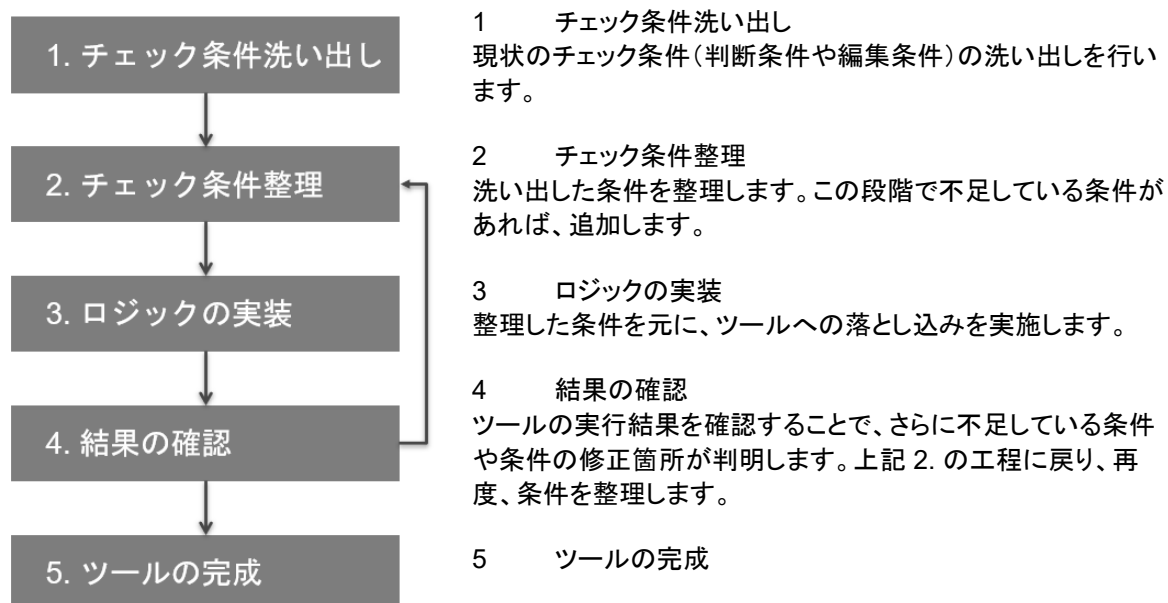
(5) デジタルアップスキリング

デジタル化を遂行するために必要なスキル向上



上記、(3)における「small automation」は、適用領域を絞りながら業務を細分化し、効率的、効果的に行う自動化を指します。小規模な業務から開始することで、既存業務工程を大きく変えることなく、やり直しが発生した場合の時間を削減することで、新たな業務に対する試行錯誤の期間を短時間に収めて実行に移すことが可能となります。

本ニュースレターで紹介する ERP 出力データ検証の自動化は、既の実施されていた手作業について、企業の担当者と当法人が協働し、以下手順でツールへ落とし込んだ事例となります。本事例では、ノーコードによるデータ加工ツールである Extract Transform Load Tool（いわゆる ETL ツール）を使用しました。



The takeaway

ETL ツール導入に関し、多くのノーコードまたはローコードツールが市場に溢れています。一方で、企業における業務効率化に向けて、これらの利活用を促進するには、基本となる考え方、スキルおよびその要領を業務と並行しながら学習していく必要があります。

本ニュースで紹介した事例のポイントは、環境変化に素早く対応しつつ短期間でツールの仕様の落とし込み(言語化)および実装を繰り返すことにより、これまで手作業では見えにくかった仕様を明文化できた点です。また、本取り組み事例は企業と当法人との協働作業であったことから、自動化作業に携わった企業の担当者が、その後の運用管理を自らできるようになった点も挙げられます。自動化導入後の運用も自社で主体的に実施することを見据えた場合、自動化に向けた当法人との協働作業は有効な手法といえます。導入を希望される企業におかれましては、是非、当法人にお気軽にご相談ください。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

www.pwc.com/jp/tax

パートナー

白崎 亨

パートナー

白土 晴久

ディレクター

深見 哲

マネージャー

澤田 茂

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 156 カ国に及ぶグローバルネットワークに 295,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2022 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.